

議会だより

おかげさ



①平成10年度一般会計決算認定

②平成20年度一般会計補正予算など

9月定例会の概要版

①平成10年度一般会計決算認定について

反対討論VS賛成討論

一目でわかる

賛成・反対表

①経済②文教③総務④議運

行政視察研修報告

9名の議員が登場

一般質問

議会広報特別委員会報告など

編集後記

2

4

6

7

9

14

平成19年度決算

一般会計

実質収支

3億1310万円の黒字

財政調整基金(まちの貯金)からの繰入は4000万円。

岡垣町財政健全化判断比率

「良好であり、改善する事項は特になし」

(監査委員審査意見書より)



第3回定例会は、9月5日から24日までの20日間の日程で開催されました。
11議案、2報告、3陳情書が上程され、慎重な審査の上、可決・採択されました。

主なものは

① 平成20年度

一般会計補正予算

② 平成19年度

一般会計、国民健康保険
特別会計等決算認定

平成19年度 岡垣町財政健全化判断比率等

(単位：%)

	平成19年度 岡垣町	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	—	14.6	20.0
②連結実質赤字比率	—	19.6	40.0
③実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
④将来負担比率	28.6	350.0	基準なし
⑤資金不足比率 (水道事業)	—	20.0	基準なし
⑥資金不足比率 (下水道事業)	—	20.0	基準なし

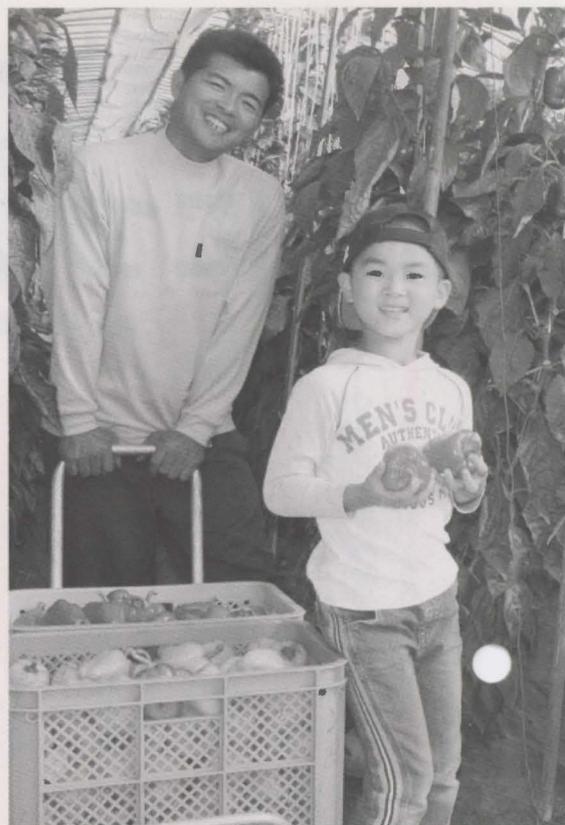
※ 表の一印は黒字決算及び資金不足がないので、数値が表わせないことを示しています。

※ 財政健全化判断比率については、最終ページに解説を掲載しています。



- 一般会計は9080万円を追加し、
総額76億1352万円に。
- 主な歳出は
 - ・ 職員退職金（2名分） 5634万円
 - ・ 町・県民税の還付金 1635万円
 - ・ 合併浄化槽設置補助金 357万円
 - ・ 内浦ふれあい公園内の
歩道整備、案内板設置 48万円
 - ・ 都市計画道路（松ヶ台町道延長）
 - ・ 図書作成費・他 255万円
 - ・ 小学校の
漏水、雨漏り等修繕費 132万円
 - ・ 中体連県大会補助金 198万円

平成20年度一般会計補正予算



- 歴史資料館の設置に関する陳情書
岡垣歴史文化研究会
- 地方財政の充実・強化を求め
る意見書の採択を求める陳情書
自治労
岡垣町職員労働組合
- 「手話通訳派遣事業」の本人負
担分無料化を求める陳情書
中遠ろうあ協会
岡垣手話の会

陳情書

陳情3件は、全員一致で採択
されました。

- ③ 報告
 - ・ サンリーアイ事業会計報告
 - ・ 岡垣町財政健全化判断比率
- ④ 陳情書3件・意見書1件



平成19年度 岡垣町各会計決算概要

(単位：円)

	収入額	支出額	差引額
一般会計	7,702,654,405	7,375,789,291	326,865,114
国民健康保険会計	3,639,854,177	3,558,597,075	81,257,102
老人保健会計	3,855,066,405	3,773,991,747	81,074,658
住宅新築資金会計	2,125,788	2,499,600	△ 373,812
水道事業会計	655,376,280	753,545,475	公営企業会計のため表示できません
下水道事業会計	1,982,136,068	2,283,743,107	

※ 水道・下水道事業会計は、公営企業会計のため、収益的、資本的な収入支出を合算して表示しています。

一般会計 認定について



反対

平山 弘 議員

国は地方交付税を減額するなど、1億3000万円の歳入不足を町におしつけています。

一方町民は、国の税制改正で町民税1億数千万円も増税になっています。

財政が厳しいのは国の責任にもかかわらず、岡垣町は「構造改革」と称して、老人憩の家の入浴料の設定や文化・スポーツ施設の利用料減免制度の見直しなど、福祉・住民サービスの削減で、町民の負担を増やしています。

町職員も人員削減・成果主義で心身とも疲弊状態です。

一般会計の黒字決算は、住民、職員の犠牲の上に、特に社会的・経済的弱者の大きな犠牲の上につくられています。

西田 陽子 議員

数値的には類似団体（篠栗町）と比べても健全会計といえます。

しかし国の交付金が減らされる中、町税が3億5千万円（13・4%）増加し住民に大きく負担を強いた黒字決算です。

住民監査請求した食糧費は362万円の決算額で近隣に比べ突出しており、飲食を伴う公金の支出は住民の理解を得られません。

又、職員の福利厚生事業に職員の結婚式祝金1人6万円、子の入学祝金1〜2万円等支出され、介護保険や後期高齢医療費に苦しむ住民感覚から大きく乖離（かいり）しています。

公金が社会的弱者のために使われるのなら住民は一定程度の負担（痛み）を覚悟できると思います。

久保田秀昭 議員

平成19年度は税制改悪による影響をはじめ、介護保険や障害者施策の改悪、全国一斉学力テスト等、国の施策でひどい影響を住民が受けている時に、樋高町政は住民のくらしを必死に守る立場に立って悩み苦しんできたかが問われています。

「国の間違った政治から、町民を守る防波堤として頑張って欲しい」「どんな問題でも『国が決めたから仕方がない』という姿勢はとらず、知恵と力を尽くして住民を守り抜こうという熱い心・思いを持って、町政運営をして欲しい」と質問をしてきたが変わらなかった。

町長に課せられた政治責任が果たされていません。



討

平成19年度岡垣町 歳入歳出決算

賛成

三角 善彦 議員

平成19年度の決算が黒字であったのは岡垣町が行財政構造改革に取り組んだ成果です。さて、同行革では、平成21年度から固定資産税の税率の引き上げを行う計画が盛り込まれていましたが、町長は税率の引き上げを否定しました。もちろん、税負担は誰でも軽い方がよいに決まっていますが、自主自立のまちづくりを実現させるならば、例えば、イオンの税収は中心市街地の活性化へ、または、高齢者の医療費の一部充当へ、そうした特定目的での税金の使い方を住民にお示しをして、税率の見直しのご理解を求めていく活動が、いま求められているのではないかと考えます。

宮内 實生 議員



一般会計における財政調整基金の取り崩しは、4千万円に止まり最小限となっております。これは、町民の方々の管理職はじめ職員皆さんの努力の結果であると評価するものです。しかしながら、今後10年間の財政調整基金の取り崩し額は20億円となっております。財源不足の対策として、企業誘致等を積極的に取り組む事が求められている事を指摘して賛成討論といたします。

木原 信次 議員



平成19年度の決算は、3億2千万円余の黒字となりました。基金の繰入、繰越金、町債等、8億6千万円余を充当しての予算でした。執行にあたっては、切り詰めた最少の額でなしています。地方自治体の本旨は、住民福祉の増進ですので、これ以上住民サービスの低下を計ることはできません。自主自立の町を建設するには、何よりも歳入増を計っていくべきです。住民福祉の増進を進め、安心安全の町を作るため、一層自主財源の確保に取り組み、将来に備え基金の積み立てが可能な財政運営がなされるよう期待し、賛成の討論とします。

岡垣町青少年の主張大会

主催：岡垣町青少年の主張大会実行委員会
共催：岡垣町青少年健全育成財団協議会、岡垣町、岡垣町教育委員会





「商店街復興や竹林活用」について

経済建設常任委員会

委員長	大堂 園治
副委員長	矢島 恵子
委員	石井 要祐
委員	宮内 實生
委員	竹内 和男

今回は議会閉会中の調査事項について、研修することとし、これらの目的を達するために、鹿児島県の鹿児島市とさつま町と阿久根市で学んできました。

インターネット等で情報を取得し、事前研修を実施して臨みました。

鹿児島市の宇宿商店街は、近辺に大型ショッピングセンターがオープン以来、商店街が疲弊してしまっている状態を何とか打開するために、組合員が力をあわせて必死の努力をした結果、客足を取り戻して復興しているとのことでした。強いリーダーの元で、IT技術を活用したり地域の



さつま町 伝統工芸センターにて

方々とのコミュニケーション事業などを着実に実行してきたことが復興の鍵だったと話しておられました。

さつま町では、歴史ある孟宗竹の計画的な活用や筍の販売促進などを町の重点施策に位置付け、積極的に取り組んで収益に結び付けていました。早くから「伝統工芸センター」を設立し、竹細工や特産品を制作して、町興しの重要施策として定着している様

子でした。館内で竹細工教室が開設されており、楽しそうに実習している姿を拝見し、生産学習の一環でもあることを体感しました。

阿久根市では「焼酎岡垣」の製造元を訪れ、杜氏の苦勞話

「子どもの権利条例」について

文教厚生常任委員会

委員長	下川路 勲
副委員長	西田 陽子
委員	久保田秀昭
委員	山田 隆一
委員	横山 貴子

7月2日東京都世田谷区、3日は神奈川県川崎市を「子どもの権利条例」について視察しました。

この地を選んだのは、基本方針や策定後の運用等について先進地だったからです。

世田谷区は平成13年12月制定翌年4月施行、川崎市では平成12年制定、翌年4月に施行されました。

世田谷区の基本方針では子

や工場見学でわが町の特産品としての成長を確認しました。今回の研修は意義深く、収穫の多いものであり、今後の町づくりに活かしていくことを委員一同で話し合いました。

子どもを中心に保護者、学校、区民、事業者、区などの責務を明らかにしてあり、子どもをひとりの人間として尊重し、権利侵害から守り、自分らしく生きるための具体的施策が確立されていました。

公助、自助、共助と分け、東京都で一番子育てがしやすい区と言われ、子育てするなら世田谷区でと言われている。それは区長の重点施策であり少子化対策は大切なこととして早い時期より取り組まれてきた結果でした。

子どもたちが遊べる場、大人が集まれる場、この「場」を確保提供しており、幼児虐



世田谷区 子育てステーションにて

待の問題や核家族のため子育てに悩む親の情報交換や悩み解消の場でもありました。「子どもは国の宝」と言われる原点から幼児からの教育の大切さを痛感しました。

川崎市では子どもでも理解できる条例パンフレットを作成し配布、子どもの目線できめ細かく思いやりを持つての取り組みでした。

子どもたちからの親へのメッセージに、「まず大人が幸せにいてください。幸せじゃないのに子どもだけ幸せにはなれません。子どもは安心して生きることができません」と結ばれていたのが特に印象に残りました。

「地域再生計画

(中心市街地活性化)について

総務常任委員会

委員長	木原 信次
副委員長	三角 善彦
委員	平山 弘
委員	曾宮 良壽
委員	市津 広海

7月14日総務常任委員会は、地域再生計画(中心市街地活性化)の研究で大分県豊後高田市を訪問しました。

豊後高田市の商店街は、市内の中心を流れる、桂川の西側に六つ、東側に二つの商店街があり栄えていました。

しかしながら、大型店の出店や、過疎化による人口減、後継者不足により衰退していきましが中心市街地へのこだわりは維持してきました。

まず、平成4年度より「豊後高田市商業活性化構想」を策定し、様々な取り組みをしてきました。

平成13年度より19年度までに2億6百万円強の事業を成



豊後高田市 商店街にて

してきたが、これと併せて「昭和ロマン蔵」整備事業に3億3千万円投資しています。又、「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を設立し、商工会議所を含めての活性化の研究会を作り、中心市街地活性化計画を策定し、総理大臣の認定を得ています。確固たる計画に基づく活性化策は成功しています。人口2万5千人の市に商店は非常に多いが「昭和の町」という名称が全国的なものとなり、

近辺の宇佐市、別府市の観光ルートに乗り、50万人の観光客が商店街を支えています。岡垣町も海老津駅前前の商店街を昭和町と呼んできました。町の発展と対をなしてきた商店街は、核となる寿屋が撤

退して以来、空白の商業地となりつつあり、中部地区の商業地である吉木地区の商店街と共に岡垣町の発展の歴史を示す街並である。再生を果たしていくことは「まちづくり」の大きな課題であります。

「議会改革と今後の展望」について

議会運営委員会

委員長	竹内 和男
副委員長	平山 弘
委員	木原 信次
委員	下川路 勲
委員	大堂 園治
委員	山田 隆一

本年4月と5月にかけて、各常任委員会が住民懇談会を開催しました。懇談会では議会に対して厳しい意見があつたものの、建設的な意見や様々な要望も相次ぎました。議会が住民との対話のスタートを切った瞬間でもあります。懇談会後の議員の意見は、ほぼ全員肯定的なものでした。次回の開催を含め

て今後の議会改革を模索しています。そういう中、8月20日から22日にかけて北海道の今金町及び登別市を視察しました。まず、今金町では議会開催100周年を記念し特別委員会を設置し①桜並木記念植樹②議会経験者との懇談会③こども議会④議会のホームページ開設⑤町民懇談会などの行事を開催しました。

町民懇談会を契機に「議会改革調査特別委員会」を設置し、その中では今金町課設置の削減とともに、課の改廃を断行されました。その結果、常任委員会を、3つから2つ



登別市 議会改革について研修

に削減し、「議会改革は、常に求められる。」として、改革は今も継続中でした。続いて登別市では、「6月定例会」を廃止すると言う、大胆な改革を行っています。それは定例会を廃止し、「議会フォーラム」を開催していることです。

住民の間からは「議会定例会の回数減」については、懸念の声がありましたが、「徹底した論議の末、決定」としました。「議長及び行政視察に事務局職員の随行を廃止」するなど改革は進んでいると見るべきで、「議会改革はイコール議員改革である。」との同市議会副議長の言葉は重いと受けとめました。

町政を問う



一般質問

大堂

生活環境対策に力強く、効果的な実行を！

町長

積極的に取り組んでいきたい



大堂 圀治 議員

大堂 地球環境の実態をどのように認識しているか。

町長 温暖化によって、異常気象や生態系の変化に憂いを感じている。

大堂 温暖化の原因やメカニズムについての認識は。

町長 化石燃料などのエネルギー源によって、二酸化炭素などの温室効果ガスが増加して地表面の温度が拡散されにくくなっている。

大堂 温暖化防止対策についての国際的な取り組みについての認識について。

町長 京都議定書や洞爺湖サミットなどで気運が高まっている。

大堂 環境政策と地方自治体の役割と責任について、どのように認識しているか。

町長 一人一人の理解と協力がないと効果は上がらないので、きめ細かい対策を進めていく必要があると思っています。

大堂 町の環境基本条例に、町や住民そして事業者の責任が明示されているが、この認識は共有されているか。

町長 充分とはいえないので、啓発などで努力したい。

大堂 ゴミの減量やリサイクルは目標値通り実行されているか。

町長 20%削減に対し、未達成の実態であり、更に努力していきたい。

大堂 住民の理解と協力を得

るために、住民の多くの組織との連携強化をはかることが重要だが。

町長 町民の理解、協力を得るために努力したい。

大堂 家庭版、学校版環境ISOの強力な推進が必要と思うが。

町長 更なる環境対策を進めるために、創意工夫をしていきたい。



久保田

町長の4年間を問う

町長

自主自立の町づくりを進めてきた



久保田秀昭 議員

久保田 町長の政治責任は町民が安心して暮らせるように、努力をする事である。

ある首長は、国の間違った政治から、市民を守る防波堤として頑張っている。後期高齢者医療制度に対して、実施前から「抜本的に見直し」と正面から堂々と国に要求をした。自治体独自の負担軽減とあわせて、保険料の引き下げの努力を国と東京都に求めた。定率減税廃止等で住民税大増税の時に、独自の減免制度の拡充をしている。障害者自立支援法でも、利用料の減額と施設利用者への昼食代の軽減等も行っている。どんな問題でも、国が決めたから仕方がないという姿勢とは



らない、知恵と力を尽くして住民を守り抜こうという首長の熱い心・思いがある。こんな町政運営を4年間求めてきたが、どんな町政運営をしてきたか。

町長 私は将来にわたり町が、個性豊かで住民の皆様が幸せと生きがいを感じる暮らしや

すい町となることを目標に行政経営を進めてきた。そのため、町として不可欠なサービスを安定的に提供するため、サービスと負担の原則の観点から住民の皆様にご負担をお願い

山田

企業誘致についてトップセールスマンとしての考え方を問う

町長

実際の活動として、トヨタ自動車九州を訪問したり、イオン誘致に全力を尽くした



山田 隆一 議員

町のトップである市長、町長の並々な努力の結果、企業誘致に成功したということだが。

町長 企業誘致は町にとって大きなメリットがあるので、待ちの姿勢ではなく積極的な誘致活動を進めていく。

山田 わが町岡垣には、自然豊かで土地も広く、立地条件も悪くない。町長のトップセールスとしての熱意や行動があれば、企業は必ず進出してくると思う。残念ながら、今まで8年間の町長の姿勢を見る限りでは、気持ちはあっても行動が伴っていないように思える。岡垣町がこれから先も、自立する町で進んでいくということであ

せざるを得ないなど苦渋の決断も行い、行財政構造改革を進めてきた。また、コミュニティバスの運行開始など住民の皆様にとって暮らしやすいまちづくりへの政策を着実に行った。

山田 イオンについては町の環境整備に相当努力されたことは評価するがそれ以外はほとんど成果がない、どこに問題があると思うか。

町長 町有ではなく、糠塚地区の工業団地は問い合わせがあったが、条件が合わず、工場の建設には至っていない。

山田 「企業立地にごんばる市町村事例集」を経済産業省が発行しておりそれを読むと



糠塚工業団地

れば、構造改革で掲げた財政基盤の確立が急務ではないか。歳出を削減するといっても限度がある。今のままでは基金を取り崩しながら、細々と町政運営を続けていくということにはならない。たくさん若い人が希望を持って働くことが出来、活気あふれる町づくりには、企業誘致は絶対必要だが、どう思われるか。

町長 海老津駅南開発を重要課題として企業誘致を積極的に進めていく。

下川路

ライフスタイル講座の開講について

町長

まちづくりの人材育成を行いたい



下川路 勲 議員

下川路 ライフスタイル講座の開講の目的を知りたい。

町長 ボランティアやまちづくりの関心が高く、そのきっかけづくりを行うために開講している。

下川路 応募人数を制限しているのは何故か。

教育長 昨年実績から見ての数字である。

下川路 多くの方の受講生の募集を願うのなら人数の制限をしない方がよいのではと思うが。

教育長 募集者や希望者の多し中から削って、人数の制限をするのではなく、趣旨に基づいて募集を求め、現状を見ながら取り組んで行きたい。



高齢者スポーツ大会

下川路 今から団塊の世代を迎えるのにその様な募集方法でよいのか。

教育長 定数に捉われず応募者が多ければ多いなりの対応を行う。

下川路 リタイヤ後、直ちに地域の輪に入るのにはむずかしいのでは、特に60代70代前半の方に理解と協力をしていただける様な努力が大切かと思うが。

町長 在職中の実績やノウハウを持っておられる方なので、その経験や技術を地域で生かしていただきたい。

下川路 公民館で習得したことを地域に帰り地域公民館で皆で学ぶことも大切ではない

竹内

環境美化条例の運用状況は

町長

定期的な監視パトロールを実施中



竹内 和男 議員

竹内 岡垣町環境美化に関する条例を第1条の目的を達成するため、どのように運用しているのか。

町長 定期的な監視パトロールを継続しながら、不法投棄の防止に努めている。犬の散歩における糞の放置は不快感だけでなく、不衛生で病気の感染源になる恐れが考えられることから、マナーアップの看板設置

のか。

教育長 学校に向いて書道や家庭科の授業に参加し、担任の先生のサポートを行っている。また地域コミュニティも発足させ各校区に於いてそれぞれ活動している。

や啓発活動と併せて効果的な対策についても、今後調査研究を進めたい。

竹内 第18条及び第21条に関する「公表」及び「関係法令の罰則規定の積極的な活用を図る」としているが、その公表と罰則の前に、「勧告」と言う処分が必要だと思うが、合わせて、その見解を尋ねる

町長 条例18条による公表をしたことはないが、今後、違反行為が悪質で放置することによって公共の秩序を著しく乱すものと判断した場合は、公表していくという見解を持っている。



フンの後始末は、飼い主の責任です。岡垣町環境衛生指導課

また、条例21条については、良好な生活環境を著しく阻害する不法投棄が行われた場合に、原因者の特定を急ぎ、関係機関と十分な連携により、法的手続きを取るべきであるという見解を持っている。

竹内 岡垣町飼犬条例の運用は、どうなっているのか。

町長 放し飼いの苦情があり、飼主の特定ができた場合は、遠賀保健福祉環境事務所の担当者や飼主のところに向いて、苦情の内容の説明や、適切なけい留を指導。指導に従わない飼主には、文書で改善指導したい。それでも改善しない場合は、同事務所と連携を図る。

平山

「構造改革」のデメリット、反省点を認識しているか

町長

構造改革の取り組みは避けて通れない



平山 弘 議員

平山 老人憩の家の入浴利用料を100円にしたことにより、利用者が大幅に減っている。

敬老記念品も、平成19年度で廃止し、164万円の予算を削減した。

お年寄りの楽しみ、生きがい奪っているが、町民にとってデメリットで、町は反省すべきではないか。

町長 限りある財源の中で安定的な住民サービスを提供し、住民の皆さんが安心して生き生きと元気に暮らしていくためには、サービスと負担の原則から、ご負担をお願いしなければならぬと考えている。ご負担いただいたお金は新たな財源等に使っている。

平山 在宅老人福祉の紙おむつの支給も、200万円予算を削減した。

障害者へのタクシー初乗り利用券も、300万円予算を削減した。

それだけ負担が増えて、住民にとってはデメリットで、町は反省すべきと思うが。

町長 構造改革という基本的な考え方で、議会にお諮りしながら今後の町づくりを進めている。いろいろな問題があることは認識しているし、十分に説明等



憩の家 ことぶき荘

を行いながら進めて行きたい。

平山 公民館などの社会教育施設の使用料は、減免規定の見直しで、1年間で350万円も増えている。

それだけ使用料が値上げされ、利用者の負担になっている

矢島

安全で快適な学校環境の整備充実を急げ

町長

計画的に進めていく必要があると考えている



矢島 恵子 議員

矢島 児童・生徒の安全と社会に対応する老朽校舎の改築・改造計画について問う。

町長 吉木小学校にトイレについて実態調査を行った。施設改善の必要性があると認識している。

公共建築物耐震化推進計画の中で耐震化優先度ランクが高いことから、耐力度等を確認の上で総合的な改修計画を進

という認識はあるか。

町長 各種団体への説明と協議をしながらすすんできた。

限られた財源の中で安定的な住民サービスを提供するためには、この構造改革の取り組みは避けて通れない。

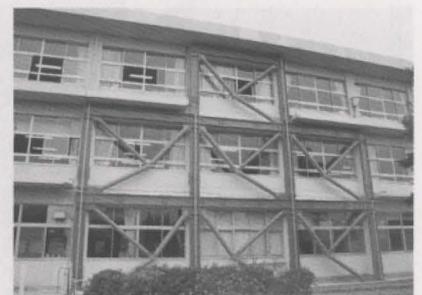
めていきたいと考えている。

矢島 小・中学校における岡垣町の公共建築物耐震化推進計画はどのようになっているのかを問う。

町長 福岡県西方沖地震の発生を受け、公共施設の現状を把握し耐震化を推進するため、旧耐震基準により建設された公共施設を対象として耐震化優先度調査を実施した。

平成18年9月、岡垣町公共建築物耐震化推進計画書を策定した。

今後の小・中学校の耐震化についての考え方は、地域防災計画における避難場所のうち



内浦小学校 耐震改修工事

で新耐震基準を満たしていない施設、特にその中でも児童・生徒の安全に配慮して、小・中学校を優先的にと考えている。今後も引き続き、耐震化優先度調査及び推進計画に基づいて詳細な調査を計画的に実施していきたいと考えている。

矢島 児童・生徒数の推移による学校規模の検証により、学校の統廃合・校区の再編等について問う。

町長 学校の統廃合・校区の再編については総合的な判断が必要のため、町長部局と教育委員会の関係する10課で組織する検討機関を設けて協議をしているところである。

校舎の老朽化等を含めて検討を行い、基本方針を決定したいと考えている。

西田

農業分野の女性登用率0は条例違反ではないか

町長

違反ではない。推進している



西田 陽子 議員

は。

町長 35%である。

西田 0からどのようにして

目標を達成していくのか。

町長 今まで農業者研修会な

どを行っており、これからも研

修会などを続け啓発を行って

いく。

西田 県の女性農業委員の会

長からも毎年女性委員の登用

についての要望が届いている

はず。

町長 担当課に来ており、農

業委員会長にも届いている。

西田 私は先般地域コミュニ

ティの総会に出席し、ここまで

に至ったことの御苦労は思う

が役員の中に女性が0である

ことに驚いた。地域活動の最前

線は女性が担っている。食料農

業農村基本法26条と町の条例

の内容は。

町長 女性の参画を促進する

とあり、女性の農業経営の役

割を評価し、参画の環境整備

している。岡垣町平成20年の目標

を進めるとある。条例は町の責務とある。

西田 岡垣町は法律、条例違反ではないか。

町長 理念の話であり、今後も

研修などで啓発を続けていく。

西田 女性のパワーはすごい。

まちづくりにおいても女性の

力を活用しないのはもったいな

い。

三角

合併の議論が再燃した場合の基本的な考えは

町長

単独町でのまちづくりの基本姿勢に何ら変わらない



三角 善彦 議員

今後のあり方を問う。

町長 3階は商工業者に対す

る情報提供や、相談できる機

能を設けているが十分に活用

されていない状況であり、今後、

商工会との調整を行っていきま

い。

今後も、ふれあい・にぎわい

を創出するための効果的な活

用を検討していきたいと考えて

ている。

中心市街地活性化策について。

三角 中心市街地に高齢者向

けの優良賃貸マンションの整

備を。

町長 資産価値の低下など駅

周辺的环境も変化し、さらに民

間市場の低迷や町の財政状況

なども合わせると、事業の実施

については厳しい状況にあると

考えている。

情報プラザ「人の駅」について。

三角 情報プラザ「人の駅」の



まちが元気になるために!!

業の振興と観光との連携を課題とした取り組みについては、現在進めている地域再生計画の策定にかかる庁内プロジェクトにおいても、重点課題の一つとして捉えている。

合併について。

三角 合併の議論が再燃した

場合の基本的な考えは。

町長 単独町でのまちづくり

の基本姿勢に何ら変わりはないし、

今後も構造改革の取り組みを進めていく所存である。

今後、社会的な環境の変化をしつかりと見据えながら「自主

自立のまちづくり」を進める中

で、新たな局面に的確に対応し

得る人材の育成や財政基盤の

強化等により足腰を強め、分

権社会の担い手となる基礎自

治体を目指していく。



夫婦仲よく菊づくり



元気な上畑
かあちゃん会



どうぞ 傍聴席へ

次の定例会は
11月28日 開会の予定

こ と ば

地方財政健全化法

1、目的

地方自治体の財政の健全性に関する比率を公表し、その比率に応じて財政の早期健全化を図るための計画を策定する制度で、早期に自主的な改善努力等による財政の健全化を進めるため定められたものです。

2、健全化判断比率等について

実質赤字比率など4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会に報告し、公表することとされています。

健全化判断比率等のいずれかが基準以上の場合には、議会の議決を経て財政健全化計画等を定め、その実施状況を公表することになります。

指標の公表は、平成19年度決算から、財政健全化計画等の策定は平成20年度決算から適用されます。

編集後記

議会の改革と活性化は

議会広報の充実から

三角 善彦

地方議会に求められることは、「開かれた議会、討論する議会、衆知を集める議会、行動する議会」との指摘があります。

岡垣町議会は、今年の春から議会報告会を始めました。開催の趣旨は、日頃の議会活動を知っていただき、皆様のご意見を町政に反映させることです。

一方、議会広報特別委員会 は、より充実した議会広報作成のため、本年度も視察研修に行かせていただきました。視察先は岡山県美咲町、広島県坂町です。

ここでは、今回の視察研修で学んだ中から、2点について紹介します。

一般質問の「追跡記事」

おおむね5年前に一般質問

された記事の中から、実施未確認などの記事を選定し、掲載しています。

一般質問後の検証を行うこと、また、それを住民に知っていただくことは広報の役割と考えます。

「まちのサークル紹介」

岡垣町議会の「住民の声」にあたるコーナーです。

内容は、サークルの紹介から、議会の評価、議会に望むことなどで構成されています。

検討にあたっては、リリース形式での連載などが考えられます。

発行責任者

議長 太田 強

議会広報特別委員会

委員長	三角 善彦
副委員長	横山 貴子
委員	石井 要祐
委員	西田 陽子
委員	平山 弘
委員	竹内 和男